

「建設会社における災害時の事業継続力認定制度」

令和8年度より、「**優良認定会社**」を新設へ！
～建設会社の事業継続力の底上げと地域防災力を強化～

大規模災害時に被災した現場で復旧復興を担う建設会社は“地域の守り手”です。

中部地方整備局では、災害時に建設会社自体の被害を最小限にとどめ、操業の中断期間を短縮できるよう自ら事業継続計画（BCP）を定め、継続して事業活動できる体制を構築している建設会社を認定する制度を、令和2年度より運用しています。

今般、9月16日開催の「中部地方整備局事業継続力認定制度検討委員会」にて、各建設会社の事業継続力の底上げと地域防災力^{*}の強化を図ることを目的に、**令和8年度より「優良認定会社」制度を新設**することが承認されましたので、お知らせします。

^{*}地域防災力とは、広域災害時において建設会社による地域の応急復旧や復興等の防災力のことをいう

1. 「優良認定会社」制度の概要

現在運用中の「建設会社における災害時の事業継続力認定制度」（https://www.cbr.mlit.go.jp/saigai/bcp_nintei/index.html）に加え、令和8年度より、優れた取組を実施している会社を「優良認定会社」として認定する制度の運用を開始します。

<ポイント>

- ・これまでの認定における確認項目の他に「優れた取組として確認する項目」を追加（別紙参照）
- ・優良認定会社には優良認定証を授与し、①優良認定マークの使用、②認定会社名を公表

なお、令和8年度の運用開始に先立ち、申請様式、評価要領、ガイドライン等を10月上旬に公表予定です。

2. その他

当面、現在運用中の事業継続力認定による総合評価落札方式における加点に変更はなく、これまでの認定会社と優良認定会社とで、加点は同じです。

【参考】中部地方整備局事業継続力認定制度検討委員会（9月16日開催）資料
https://www.cbr.mlit.go.jp/saigai/bcp_nintei/iinkai.html

3. 配布先

中部地方整備局記者クラブ、中部専門記者会、岐阜県政記者クラブ、静岡県政記者クラブ、三重県政記者クラブ、三重県第二県政記者クラブ、駒ヶ根市記者クラブ、飯田市記者クラブ、伊那市記者クラブ、港湾新聞社、港湾空港タイムス、日本海事新聞社、海事プレス、マリタイムデーリーニュース

4. 問合せ先

災害対策マネジメント室：室長 くりやま やすひろ 栗山 康弘、室長補佐 かわぐち あきら 川口 晃 TEL:052(685)0533

港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課：課長 とやま ゆうじ 外山 裕司、課長補佐 よしみ なおゆき 吉見 直之 TEL: 052(209)6328

建設会社における災害時の 事業継続力認定制度

令和8年度より
受付開始

BCP

優良認定

令和8年度申込より事業継続の取組が優れた
建設会社を優良認定会社として認定します

～優良認定を開始する目的～

優良認定会社は、不断の取組を通じて自社の事業継続力の向上を図るとともに、地域における企業間連携を主導するなど、広域災害における地域防災力の向上を牽引する存在として期待されます

本取組により、官民一丸となった災害対応体制を強化し、各社の事業継続力の底上げと地域防災力※の強化を図ることを目的とします

～優れた取組として確認する項目～

(1)防災対応力を高める項目

- ①災害への備え
- ②初動対応と人員確保
- ③事業継続体制の確保
- ④実効性を高める取組

(2)地域・団体間の連携に関する項目

- ①地域・団体間の連携
- ②関係機関等との連携訓練

(3)BCPの改善に関する項目

- ①訓練の充実化
- ②BCPの改善



～優良認定の開始に伴う事業継続力認定制度の拡充の取組～

優良認定会社として認定を受けることにより以下の優良認定マークの使用を可能とするなど、事業継続力認定制度の拡充にも取組みます

優良認定
マーク
の使用



記者発表・
プレスリリース
による社名の公表

優良認定証
授与式の開催

当面、現在運用中の事業継続力認定による総合評価落札方式における加点に変更はなく、これまでの認定会社と優良認定会社とで、加点は同じです。

※地域防災力とは、広域災害時において建設会社による地域の応急復旧や復興等の防災力のことをいう